

Title	「公共経済学の新展開」特集号について
Sub Title	Preface
Author	長名, 寛明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1992
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.85, No.3 (1992. 10) ,p.353(1)- 357(5)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：経済学会コンファレンス：公共経済学の新展開
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19921001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「公共経済学の新展開」特集号について

1992年度慶應義塾経済学会コンファレンスは「公共経済学の新展開」と題して9月18日午後から19日午後まで静岡県熱海市のシャトーテル赤根崎で行なわれた。全体は4つのセッションに分けられ、各セッションは2または3の報告で構成された。各セッションとも、それぞれの報告に特定の討論者を指定することなく、自由な質疑応答を含む形で運営された。報告論文数は10であり、参加者数は塾内から10名、塾外から17名の合計27名であった。最近の公共経済学が取り扱う問題の広さを反映して、報告論文のテーマは広範に亘った。

プログラムの概要は次の通りである。なお、コンファレンス・プログラムの作成と運営には長名寛明と中村慎助の2名が当たった。

<第1セッション>

9月18日（金）13：00～15：10

座長 川又邦雄（慶應義塾大学）

1. 報告者 蓼沼宏一（一橋大学）
「段階的交渉とゲームの解対応の整合性」
2. 報告者 大沼あゆみ（東京外国語大学）
「環境悪化，マキシミン規準，および成長」

<第2セッション>

9月18日（金）15：40～17：50

座長 酒井泰弘（筑波大学）

1. 報告者 柳川範之（東京大学）
「資本所得課税と経済成長」
2. 報告者 大山道広（慶應義塾大学）
「販売競争と経済厚生」

<第3セッション>

9月19日(土) 9:00~12:20

座長 金子守(筑波大学)

1. 報告者 岡崎哲郎(慶應義塾大学)
「公共事業における自発的貢献」
2. 報告者 大瀬戸真次(筑波大学)
「公共財供給メカニズムの戦略的操作不可能性」
3. 報告者 西條辰義・中村英樹(筑波大学)
「自発的寄付メカニズム実験におけるスパイト・ディレンマ」

<第4セッション>

9月19日(土) 14:00~17:20

座長 大山道広(慶應義塾大学)

1. 報告者 小澤太郎(法政大学)
「国内第一種長距離通信市場と供給最大化仮説」
2. 報告者 中神康博(成蹊大学)
「宅地のレントに対する税の効果について」
3. 報告者 瀬古美喜(日本大学)
「公的住宅ローンと民間住宅ローン」

以上のプログラムに基づくコンファレンスへの討論者としての参加者の氏名は以下の通りである。池田高信(拓殖大学), 石井安憲(横浜市立大学), 長名寛明(慶應義塾大学), 川島康男(明治学院大学), 小西秀樹(成蹊大学), 酒井良清(横浜市立大学), 塩澤修平(慶應義塾大学), 大東一郎(慶應義塾大学), 畳谷整克(筑波大学), 津曲正俊(慶應義塾大学), 中野聡子(慶應義塾大学), 中村慎助(慶應義塾大学), 西島益幸(横浜市立大学), 吉岡忠昭(慶應義塾大学)[以上, 五十音順, 14名]

本特集には, このコンファレンスで報告された論文をすべて掲載することとした。以下で, それらの内容を簡単に紹介する。紹介の順番は実際のプログラムの順番とは異なる。

公共財の供給とその費用負担をめぐる分析およびそれに関するゲーム理論に関する研究は岡崎, 大瀬戸, 西條・中村, そして蓼沼による4論文である。

まず, 岡崎論文においては, 1種類の公共財と1種類の私的財が存在する2人の消費者から成る経済において, 公共財の供給量と費用負担の割合を決定するための交渉規則を適切に定めることによりパレート最適な配分を部分ゲーム完全均衡として実現することができることが示される。

大瀬戸論文においては, 公共財の費用負担ルールが外生的に与えられた場合に, 固定費用の存在によって平均費用が逡減するような公共財の量を値域に持つような公共財供給メカニズムで戦略的

操作不可能性と自主的参加性を満足するものは存在しないこと、費用負担ルールが凸性を満足するような公共財の量にメカニズムの値域が限定されるならばそのようなものが存在することが示される。

西條・中村論文は、公共財供給のための資金を自発的寄付に頼る方法がいかなる帰結をもたらすかを検討する実験結果の報告である。自発的寄付を全くしないことが部分ゲーム完全均衡になる囚人のディレンマの場合Aと初期保有を全額寄付することが支配戦略になる場合Bを設定する時、実験結果は、Aの場合にも寄付は行なわれ、したがって理論値より大きい値が観察されること、Bの場合には寄付額は全額寄付という理論値より低いこと、さらに観察値と理論値の差はBの場合の方が大きいことを示している。著者は、被験者は利得自体よりむしろ被験者間のランキングに関心があるというスパイトフルな行動と呼ぶもので、この最後の結果を説明している。

4番目の蓼沼論文は公共財供給とその費用負担に直接関わる研究ではなく、それらを分析するために使い得るゲーム理論、特に特性関数型あるいは提携型ゲームに関する研究報告である。ある集団における交渉の過程を経て到達される結果は、部分集団に持ち帰って交渉しても合意されるべきものと考えることが自然である場合が多い。1つの交渉過程全体はその集団の構成員全員で行なわれる交渉を表わすゲームと部分集団内で行なわれる交渉を表わす縮小ゲームの集合で表現される。想定される各ゲームに対して可能な結果の集合を割り当てる対応を解対応と呼ぶとき、上記の性質は解対応の整合性と呼ばれる。縮小ゲームを定義する方法は段階的交渉過程を定式化する仕方に応じて複数考えられるが、著者は2つの方法に対して core 対応を特徴付けるために整合性に加えるべき性質を与え、そうすることによって core として達成される結果が段階的交渉の結果と見ることができていることを示している。論文の中には、考察されている縮小ゲームの定義を公共プロジェクトの費用配分問題を扱うことに応用できることが例示されている。

第2のグループとして、競争が不完全な市場をめぐる問題に関する報告をまとめて、小澤、大山による2論文を挙げるのが許されるであろう。

小澤論文は、日本電信電話会社 NTT と新規参入通信事業者 NCC が代替的長距離通信サービスを供給するに当たって選択する行動を、電気通信事業法を考慮して、通常のクールノーあるいはベルトラン寡占モデルとは異なる供給最大化仮説で説明して、その特徴を導出している。具体的には、NCC の供給量を最大化するように NTT と NCC のサービス価格が定められるという仮説を導入して、NTT の供給条件の悪化が NCC のサービス料金の上昇を招くこと、需要構造の変化は NTT のサービスの供給量や料金に影響しないこと、2種類のサービス間の代替性の上昇は NCC のサービス供給量の減少を招くこと、などが示される。

大山論文は、利潤最大化を主要な目標とすることを欧米型企業の特徴とみなし、利潤のみならず販売量の増加を重要な目標とすることを日本型企業の特徴とみなす時に、この2種類のタイプの企業が競争することから生ずる結果を分析することによって、国際貿易摩擦問題において日本企業の姿勢が持つ意味を理解するための理論的視点を提供しようとする。両タイプの企業が世界市場でク

ールノ一競争を行なう場合、平均費用が一定あるいは通減するような技術を両タイプの企業が持つ時には、日本型企业の方が高い利潤を獲得し、また販売拡張意識の増大は日本の経済厚生を増加と欧米の経済厚生を減少をもたらすが、平均費用が通増する場合には必ずしもこのような結論は導かれないことが示される。さらに販売拡張の姿勢を戦略として用いて競争する可能性を考えると、販売拡張行動は利潤最大化仮説と必ずしも矛盾しないことも示される。

第3のグループとして、土地および住宅問題に関する研究をまとめて、瀬古、中神による2論文を紹介しよう。

瀬古論文は、各家計が住宅を取得するための資金を調達する方法に影響する要因を住宅関係の個票を用いて調査分析した論文である。資金調達の方法は自己資金、公的ローン、民間ローンの3種類に分類され、方法の選択に影響する要因としては年齢、所得、住宅の面積や所在地域、購入者が個人業主であるか否か等が考慮される。所得の高い家計や東京大都市圏の住宅を購入する家計は民間ローンのみを利用する、狭い住宅を購入する家計や高齢層の家計は公的ローンのみを利用する、若年齢層の家計は公的ローンと民間ローンを併用する、個人業主は公的ローンをあまり利用しない、という傾向があることが観察されることが報告されている。

中神論文は、生産要素としての土地ではなく消費財または資産としての宅地の地代に対する課税が生む経済効果を理論的に分析した論文である。遺産動機がない場合には、地代に対する課税は定常状態における宅地の価格を上昇させる可能性があり、税収が一括再分配されれば定常状態における効用水準を増加させるが、一括再分配されなければその必然性がないことが示される。他方、遺産動機がある場合には、地代に対する課税は定常状態における宅地の価格を下落させ、税収が一括再分配されれば人口増加率が正か負かに応じて定常状態における効用水準を増加ないし減少させるが、一括再分配されなければ利率が人口増加率より低いか高いかに応じて定常状態における効用水準を増加ないし減少させることが示される。

最後に、第4のグループとして成長理論に関わる問題を研究した柳川、大沼による2論文を紹介しよう。

柳川論文においては、国民所得の一定割合を支出する政府がその財源を資本所得課税あるいは労働所得課税によって調達することができる場合、資本所得課税率の上昇が経済成長率を高めることが、異時点間の消費の代替の弾力性が一定で1以下であるような選好を持つ消費者から成る重複世代モデルを用いて証明される。さらに、政府支出の財源として国債発行も利用できる場合、資本所得課税率の上昇によって歳入の余剰分を労働所得税の減税に当てるより国債発行の減少に当てる方が経済成長率を高めるという観点からは望ましいことが示される。

大沼論文においては、生産には投入されないが厚生に影響し、生存に不可欠な資源としての環境資源の存在を考慮して経済成長モデルを構築して各世代の厚生をマキシミン規準で評価する時、最適経路では各世代の効用が同一になること、初期の資本ストックと環境悪化水準が低い(高い)ならば経済成長(生産水準の低下を伴う環境改善)が行なわれるべきことが示される。

以上の簡単な紹介からも伺い知られるように、公共経済学が取り扱う問題の範囲は広く、われわれをとりまく現在の経済のさまざまな重要な問題と深く関係している。このコンファレンスにおける報告と討論から得られた成果が参加者の今後の研究の進展を促進することを期待したいと思う。最後に、このコンファレンスに貴重な時間と労力を割いて参加して下さい、座長として、報告者として、また討論者として貢献された慶應義塾経済学会の会員以外の参加者の貴い協力に対して深い感謝の意を表わさせて頂きたい。

長 名 寛 明